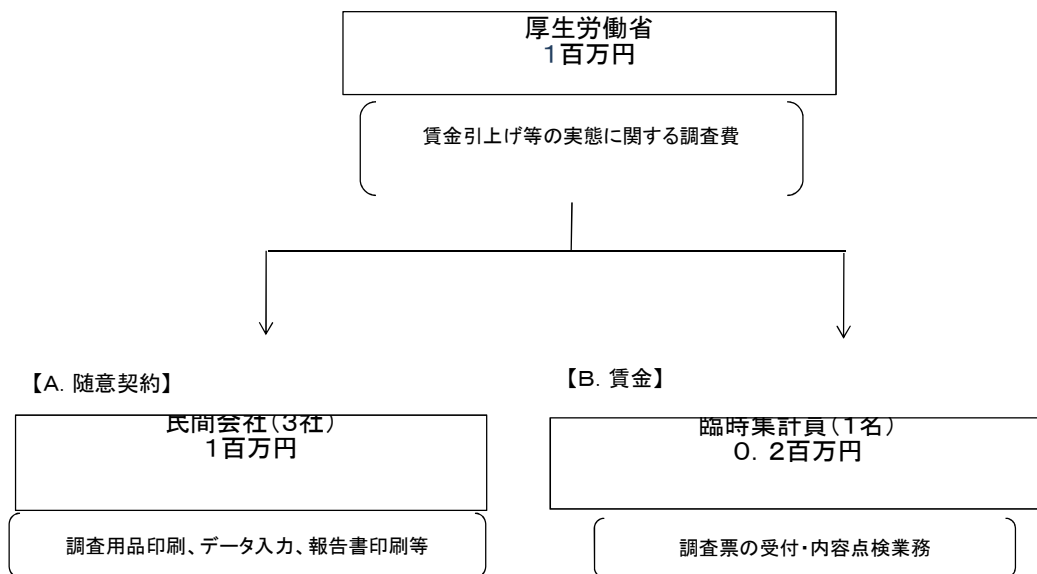


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年		担当課室	雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室		室長 野地 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民間企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	1	2	1	/			
	執行率(%)	75.6	88.3	80.0	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部署が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客対数:3,533企業 公表予定:平成24年11月 公表日:平成24年11月29日		活動実績 (当初見込み)	企業	3,492	3,480 (3,500)	3,533 (3,500)	- (3,500)
			算出根拠		単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(1,376千円) Y:調査客体数(3,533企業)			
単位当たりコスト	389(円/企業)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	0.6	0.6					
	通信運搬費	0.7	0.7					
	賃金	0.2	0.2					
	雇用保険料	0.004	0.004					
	雑役務費	0.09	0.09					
計	2	2						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	調査結果は政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	可能な限りコストの削減に努めているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	回収率の低下により、不用が生じてしまったため。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。</p> <p>また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	15	平成23年	15	平成24年	15

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.6	随意契約	
2	日本郵便(株)	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	
3	(株)イマージュ	入力データの打鍵	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 臨時集計員(1名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					